

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によって行っている。

②無形固定資産

定額法によって行っている。

(2) 引当金の計上基

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、磐田市商工会議所の特定退職金共済制度による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) こども発達支援ホームいわしろ 拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) こども発達支援ホーム いわしろ拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

・ こども発達支援ホームいわしろ拠点区分

「児童発達支援」

(4) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	37,493,354	0	1,820,750	35,672,604
合 計	37,493,354	0	1,820,750	35,672,604

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	52,211,080	16,538,476	35,672,604
器具・備品	2,110,885	1,761,590	349,295
合 計	54,321,965	18,300,066	36,021,899

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成25年4月1日より「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老廃0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)により示されている社会福祉法人会計基準に基づいて会計処理を行っている。

(2) 会計基準適用による過年度修正損の内訳は下記のとおりである。

過年度国庫補助金特別積立金積立額 12,467,202円